

平成 29 年度

茅野市議会福祉教育委員会研修視察報告書

(福祉教育委員会 特定事件継続調査報告書)

➤ 研修期日

平成 29 年 10 月 18 日(水)、19 日 (木)、20 日(金)

➤ 調査対象

 宮崎県宮崎市
・ 宮崎公立大学について

 鹿児島県鹿児島市
・ 高齢者いきいきポイント推進事業について
・ 認知症対策について
・ セーフコミュニティ推進事業について

 鹿児島県霧島市
・ 保健福祉施設民営化実施計画について

➤ 参加委員

委員長	伊藤 正陽
副委員長	両角 秀喜
委員	丸茂 岳人
委員	山岸 正衛
委員	宮坂 武男
委員	伊藤 玲子

➤ 市随行者

健康福祉部長	竹内 武
議会事務局	中村 祥子

宮崎県宮崎市

✚ 調査項目

宮崎公立大学について

✚ 調査対応者

企画財政部企画政策課長 下郡 嘉浩 氏
企画財政部企画政策課主査 河邊 健太郎 氏
宮崎公立大学 学務課長 小松 洋樹 氏
宮崎公立大学 企画総務課長補佐 三樹 雅弘 氏
宮崎公立大学 学生・就職支援室長 山本 登 氏
議会事務局 議事調査課課長補佐 後田 徹穂 氏

✚ 調査期日

平成 29 年 10 月 18 日 午後 3 時～午後 5 時 00 分

✚ 宮崎市の概要

人口：404,056 人 世帯数：190,054 世帯
行政面積：643.67 km²

✚ 調査目的

新たに公立化される諏訪東京理科大学の、今後の運営と経営及び教育方針と地域での貢献、役割について、先進事例となる宮崎公立大学を参考に学ぶもの。

✚ 調査内容

【説明概要】

- 学部/定員/偏差値：人文学部国際文化学科（単科大学）
学年 200 名 計 800 名（学生数 910 名） 男女比率：2 対 8（女子）
偏差値 53 国立宮崎大学とほぼ同水準。就職内定率 98.8%
- 設立経緯：1993 年 4 月に、宮崎県内 7 市町（当時）が設立した宮崎公立大学事務組合によって、宮崎大学教育学部（現・教育文化学部）の跡地に開学した。2013 年現在では、宮崎市が単独で運営する公立大学法人によって設置されている。日本では数少ないリベラルアーツ教育を行っている大学のひとつである。
- 教育理念：広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の



発展及び文化の向上に貢献することを目的としている。

○小中学校や地域住民と大学の交流事業について

- ・夏休みにトキメキサイエンス事業として小学校向けの講座を実施していた。
- ・定期の公開講座が実施されていた。

○経営の安定と学力レベルを維持について

- ・学力レベルの維持と経営の安定はバランスをうまくとっていた。
- ・一定レベルの学力を持った生徒たちに満足できる授業内容、ゼミ等を提供していた。
- ・留学プログラム等をそろえ学生の満足度を高めていた。

○課題

- ・留学する学生が多く（1割程度）学費収納率が落ちる。
- ・出身校割合は、県内 47%、県外 53%と同水準に近いが、就職先が県内 39.9%。県外 60.1%となっており卒業後県外へ出ていく学生が多い。

【質疑応答】

Q：開放授業について、費用面等負担も大きいと思うが、大学としての実施意義の考え方は？

A：建学の理念・目標に「広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献する」としている。市民向けの定期公開講座は毎年計 100 名程度の方が参加し、アンケートでは毎年楽しみにしている、わかりやすかった、学生に戻り生活にハリがでた等の声をいただいている。生涯学習の一環として地域貢献できているのではないかと考えている。今年度はケーブルテレビと協力し、公開講座を収録し、公開するという取組も行っている。教員の準備の負担は大きいですが 3 専攻で持ち回りにすることで、早い段階で準備ができるようにし、対応している。

Q：体験バスツアーの費用面と学生の反応は？

A：費用は市が負担、大学と学生は負担なし。

体験バスツアーは今年度初で、まだ、アンケート等学生の反応はわからない。

Q：少子化の中で学生確保など、経営と運営の違いをどう考えているか？

A：今後の少子化などで公立大学が残っていくかというのは大きな課題。今後は地域との繋がりだと思っていて、宮崎公立大学でもまだまだ課題



であり、第3次計画でも反映させるべき事項だと考えている。また、経営は定員や倍率は大事だと思うが、下の人ばかり集まって何倍と言っても意味がなく、運営では倍率等ではなく、質が一番大事だと思う。ある大学で定員割れを起こしても、学力で切って、質の高い学生のみを取るところもあるぐらいで、ただ、経営のことを考えるとそうはいかない。もちろん募集人員を増やすことも大事だが、人口が減っていくのはわかっていることで、自分たちの大学に質の高い学生が来てくれることが重要で、そういう意味では経営と運営は難しいところ。

Q：学校の開放について、図書館やラウンジは一般の方に開放されているか？

A：図書館はもちろん、一般の人も使えるし、ラウンジは特に立ち入り禁止等していないが、防犯上のこともあるし、あまり知られていない。大学の近くに県立図書館や公立公民館があって、一般の人が使えるのでニーズには応えられている。

茅野市での展開の可能性

・地域との交流事業として、大学のイベントで、お兄さん・お姉さんたちの科学や化学、ロボット工学などについての説明を、子ども達が目を輝かせて聞いている姿が見受けられる。このように、小・中学生が興味をもち、後輩として続けるためのきっかけづくりを大いに期待したい。

・大学が小中高等学校に出向き、研究している最先端の科学や工学を披露する場があっても良い。

・30年4月の公立化以降学費が半額程度に落ちる為、応募学生の大幅増が期待できるが、宮崎公立大学の事例からもわかるように、大学が末永く存続していくためには、学生数の確保と同時に一定レベルの学力を保つことが重要であり、優秀な学生の排出は大きな地域貢献の一つとなる。又魅力的な就職先を確保する事で、更なる生徒増につながる可能性がある。公立諏訪理科大においては、全体で学年60名程度の推薦枠を用意しているが、いたずらに生徒数を確保するために、入試レベルを緩和し生徒を集めるべきではないと感じた。

・生徒数の確保とのバランスは確かに難しいが、中長期の視点が必要であると思う。また、大学での研究の充実や、英語教育だけではない国際化教育等、特異性を持った教育の充実をすることも大変重要である。学生にとって住みよいまちづくりが必要である。

・インフラ整備はもちろんだが、予算的制限も有るため限界があるが、学生と地域の交流を促し、ソフト面で学生が地域に溶け込みやすい環境づくりは可能であると思う。まずは来年4月の公立化をまち新体制での大学運営を期待すると共に、必要であると思うところには委員会として積極的に発言していく事も重要であると感じた。

鹿児島県鹿児島市

調査項目

- (1) 高齢者いきいきポイント推進事業について
- (2) 認知症対策について
- (3) セーフコミュニティ推進事業について

✚ 調査対応者

鹿児島市議会副議長 崎元 ひろのり 氏
危機管理部安心安全課長 古河 春美 氏
危機管理部安心安全課セーフコミュニティ推進係長 川畑 澄 氏
危機管理部安心安全課セーフコミュニティ推進係主任 藤崎 大作 氏
すこやか長寿部長寿あんしん課長 新小田 美郎 氏
すこやか長寿部長寿あんしん課地域包括ケア推進係長 山之口 格 氏
すこやか長寿部長寿あんしん課地域包括ケア推進係主事 上村 祐依佳 氏
議会事務局政務調査課 乙須 誠 氏

✚ 調査期日

平成 29 年 10 月 19 日 午前 10 時 00 分～正午

✚ 鹿児島市の概要

人口：605,161 人 世帯数：289,591 世帯
行政面積：547.55 km²

✚ 調査目的

鹿児島市の特色ある取り組みについて学ぶ
(1) 高齢者いきいきポイント推進事業について
(2) 認知症対策について
(3) セーフコミュニティ推進事業について



✚ 調査内容

【説明概要】

- (1) 高齢者いきいきポイント推進事業について
- ・厚労省の「高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて、社会参加、地域貢献を行うとともに、高齢者自身の健康増進を積極的に支援する施策」を受け、地域支援事業として、平成 25 年 8 月より開始した事業。
 - ・平成 28 年度:受け入れ介護施設：241 か所、登録者数：1,198 人
 - ・実際に活動している人は 200 人前後とのこと（事業費：5,448 千円）
 - ・社会福祉協議会に事業を委託、1 回の活動：1 ポイント＝100 円 1 年で上限 50 ポイント＝5,000 円を活動者に補助。社会福祉協議会への寄付も可としている。
 - ・他のメニューとして、社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動：募金活動・イベントの手伝い・講座の手伝いなどがあるが、地域におけるボランティア主体のサロン活動などの事例はない。

(2) 認知症対策について (6期の重点施策)

①認知症オレンジサポーター養成講座

- ・認知症サポーター養成講座 (事業費：1, 222千円)・見守りメイト：5日間の講義と半日実習を受けて、活動に入る (97千円)・認知症介護教室 (227千円)等 委託・高齢者介護予防協会

②認知症初期集中支援推進事業 (事業開始 27年度)

- ・茅野市はこれから取り組む事業。鹿児島市では、自立生活のサポートを6カ月位の目安で支援していくシステムという。
- ・包括支援センターは、旧市町村単位に1万人から3千人規模で17か所設置。認知症地域支援推進員 (医師・保健師4人) が、包括支援センターと連携して活動。(5, 566千円)
- ・認知症介護の電話相談 委託：公社認知症の人と家族の会鹿児島県支部
- ・月・木の10時から16時 (祝日・年末年始除く) (835千円)

(3) セーフコミュニティ推進事業について

- ・平成28年1月29日 セーフコミュニティ国際認証所得
- ・担当：市民局危機管理室 安心安全課 セーフコミュニティ推進係
- ・『事故やけがは原因を調べ、対策を行うことによって予防出来る』との考えのもと、様々な統計データやアンケートなどの分析結果に基づき、地域住民、行政、団体などが協働し、事故やけがを予防する取り組み。
- ・鹿児島市の重点7分野は、交通安全・学校の安全・子どもの安全・高齢者の安全・DV防止・自殺予防・防災災害対策
- ・子どもからお年寄りまでの、安心安全を視野にいれて、講演会・相談会・ミニレクチャー、推進フォーラムなど様々な取り組みをしている。
- ・課題とこれからの方針：①モデル地区での取り組みから全市に向けての展開②セーフコミュニティの周知③32年度再認証の取得。



【質疑応答】

- (1) 高齢者いきいきポイント推進事業について
- (2) 認知症対策について

Q：オレンジサポーター、キャラバンメイトの委託先は？

A：法人（社会福祉法人高齢者介護予防協会かごしま）を設置し、委託。
長寿あんしん相談センター市内17か所設置している。

Q：認知症カフェの運営については？

A：市で直営はない。民間で進んでいて、PRを市でする程度。金銭的支援はない。

Q：いきいきポイント事業の対象は高齢者のみだが、その他の検討は？

A：していない。

Q：ポイントカードの利用はどのぐらいか？

A：活動しているのは登録の2割程度。課題にもなっている。

- (3) セーフコミュニティ推進事業について

Q：避難時、要支援者の個人情報の取り扱いは？

A：民生委員、市や自衛隊と共有。

Q：避難時、消防団との連携は？また、防犯面は？

A：消防団は避難誘導等協力してもらおう。防犯は警察に協力してもらおう。

Q：防犯カメラの設置について取り組みは？

A：設置に市から補助金を支給している。

Q：モデル地区を決めて取り組んでいるが、その他の地域は？

A：2年前の認定時は1校のみ。その後はコミュニティ推進協議会にて検討。現在、79校中16校。
少しずつ広げている。

Q：地区の中に主体的に取り組んでくれる人がいるのか？

A：当初のモデル地区の方の協力もあり取り組んでいる。

Q：どのぐらいの地区が積極的に取り組んでいるか？

A：半分ぐらい。

Q：4年後の再認証は？

A：市の計画では半分が目標としている。

Q：障害者への取組など、7つの分野を増やす予定は？

A：認証取得の要件にすべての年齢、両性のあらゆる環境・状況をカバーするとあるため、7つの分野にはないが、推進はしている。分野は7分野のまま。

茅野市での展開の可能性

- (1) 高齢者いきいきポイント推進事業について

- ・高齢者にとって、自分が必要とされている生きがいと、自分で稼げる生きがいと、「高齢者いきいきポイント推進事業』を取り入れることもいいのではないか。しかし、ただ施設で使われているという活動でなく、両方で感謝できる仕組みづくりが大切と考える。また、地域で、ボランティア主体で活動するサロンなどでも活用できる仕組みがあれば、参加する高齢者自身の介護予防や活動の活発化につながるのではと考える。
- ・当市においても、特定健診などにポイントをつけることで、受診率を上げることににつながるのではないか。

(2) 認知症対策について

- ・茅野市では、包括支援センター機能が全国的にも先駆的なので、当市の方が進んでいると感じた点多々あった。
- ・見守りメイトの活動は、当市に仕掛けてもいいなと感じた。福祉講座で学び、お互い様の心で認知症の方々を地域で見守りあうこと、今後もっと重要になるのではないか。
- ・認知症カフェは、地域で自発的に開催されているので、補助はしていないとのこと。しかし、茅野市で展開していくうえでは、認知症カフェになんらかの支援があってもいいのではないか。介護で苦勞している方々への応援もかねて、検討していくこと必要と感じた。
- ・茅野市でも、軽度認知障害の早期発見の充実をしてほしい。



(3) セーフコミュニティ推進事業について

- ・事業を取り組んだとき、茅野市のどこの分野が充実できるのか、いまいち理解が難しかった。確かにセーフコミュニティ推進という言葉は魅力的だ。近くの箕輪町でも取り組んでいるようなので、ぜひ、もう少し詳しく学び、当市に活かせるようなら、声をあげていきたい。
- ・「安全が保たれているか、」という視点で、すべての領域を「点検する」組織は必要と感じた。

鹿児島県霧島市

調査項目

保健福祉施設民営化実施事業について

調査対応者

保健福祉政策課長 田上 哲夫 氏

保健福祉政策課政策グループ主幹兼グループ長 種子島 進矢 氏
 保健福祉政策課政策グループ主査 稲留 幸一郎 氏
 議会事務局長 新町 貴 氏
 議会事務局議事調査課 用貝 大星 氏

✚ 調査期日

平成 29 年 10 月 19 日 午後 2 時 30 分～午後 4 時 00 分

✚ 霧島市の概要

人口：126,576 人 世帯数：59,514 世帯

行政面積：603.18 km²

✚ 調査目的

霧島市で進められている保健福祉施設民営化実施計画の保育園施設民営化について、実情と課題を明らかにする。



✚ 調査内容

【調査概要—経過確認】

霧島市は、「行政改革大綱」に基づき、「厳しい財政運営が予想される昨今、持続可能な確固とした行財政構造を確立するためには、これまで以上に行政能力の向上と行政改革への積極的な取組が必要」との考えのもと、保育園の民営化を進めた。その結果、平成 29 年 10 月現在、霧島市内で運営されている認可保育園 46 園、公立 8 園 私立 38 園（内、認定こども園 17 園 私立 21 園）となった。この間の民営化園数は 4 園。



	公立	私立
自宅・職場に近い	67.3%	42.3%
保育方針	7.9%	19.6%
延長保育等	7.9%	10.7%
まわりの環境	2.0%	園の評判 4.8%
知人のすすめ	2.0%	知人のすすめ 3.6%
		その他

保護者アンケートH23.12実施

《調査 1》有形（金額）効果、無形（相乗）効果として、市側の負担軽減となったのか

- ・ 民営化した4つの保育園で約3億6千万円経費が年間にかかっていたため、その金額が削減効果となった。
- ・ 理事長の判断による、ニーズに応じたスピーディーな対応が可能となった。さらに、国県による施設整備補助（費用）もあるため、保育環境の整備が図られた。

《調査2》保育資質向上の取組について

- ・ 民営化した保育園においては、正規職員としての雇用、給与面での待遇改善が図られ、保育士の資質の維持と向上に向けた意欲や課題意識が高くなり、努力もされていると考える。
- ・ 公立保育園の場合、園長が2～3年おきに異動するケースが多く、それが減ることで、継続した理念での保育が提供されることが期待できる。
- ・ 複数の園を運営する法人が移管先になることにより、保育士同士が学び合う環境も整備されたと考えている。

《調査3》待機児童問題について

- ・ 本年4月1日時点で、国の定義に基づく本市の待機児童数は0人。希望する園での利用を待っているいわゆる潜在的待機児童数は177人。この潜在的待機児童の約81%が0歳から2歳の児童であり、3号認定児の利用定員の拡充を図るため、平成30年度に向けて、施設整備2か所、保育園等から認定こども園への移行10か所及び保育所や小規模保育事業の新規認可などを予定している。
- ・ 市内の教育・保育施設に勤務する保育士等の子どもについては最優先で利用調整を行うとともに、霧島市内の保育施設で働きたい求職者の方と、人材を求める保育施設の橋渡しを行う保育人材バンク事業も実施し、保育士等の確保による受け皿の拡充にも取り組んでいるところ。

《調査4》保育施設の老朽化対策について 長寿命化の公費負担の考えについて

- ・ 民営化することによって、国県の施設整備補助を受けることができ、公立で運営していくよりも施設整備を行いやすくなった。

✚ 茅野市での展開の可能性

- ・ 現在保育園民営化促進のための優遇措置が執られ、財政的には民営化することによる市の負担軽減は大きい。
- ・ 茅野市で現在進められている保育園統廃合計画（保育園管理計画）で保育園を統廃合するという視点からだけでは無く、民営化による存続も視野に入れた検討が考えられる。



- ・民営化することで職員の待遇改善が図られるかは不透明。若い保育士が多くなることが予想され、保育の質の向上という面では疑問符がつく。
- ・現在茅野市は「待機児童ゼロ」と言っている。市が保育園の多くを運営しているため、待機児童対策を市が直接行う事が求められる。このことは保護者にとっては有り難いことであり、現行制度を存続する必要がある。
- ・障がいを持っている子どもに対する配慮を市が直接実施するなど現行制度の有利さがあり、この仕組みを存続すべき。
- ・子どもは茅野市の宝であるから、保育は公費でみるべきで、民間委託は増やさなくて良い。
- ・福祉全般においては、費用対効果だけでは判断できない側面が多々あり、またそれぞれの地域性もある事から、茅野市も一概に民営化すべきという考えは拙速であり、行政の財政的バランスと地域ニーズをよく見ながら、今後の検討・研究をすべきである。